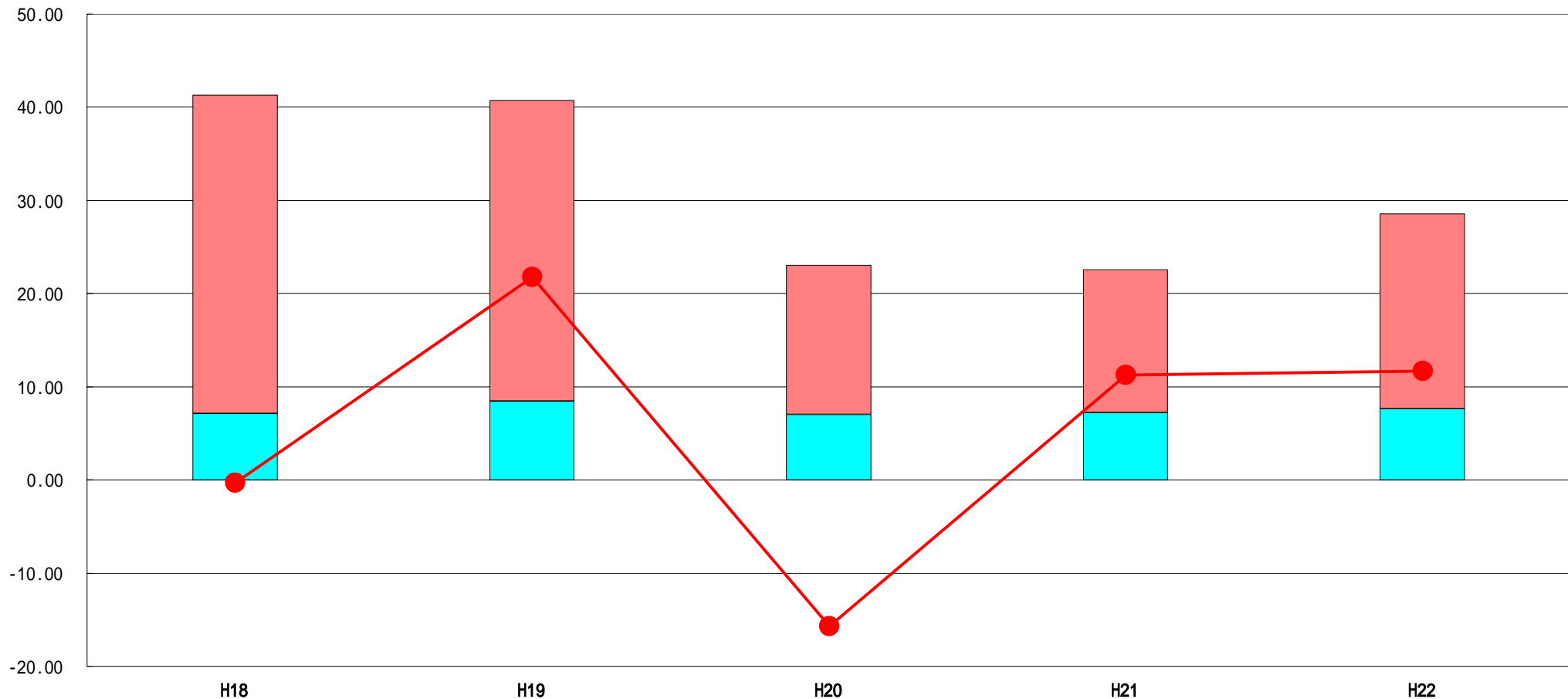


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

長野県泰阜村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		34.14	32.31	15.99	15.34	20.93
 実質収支額		7.13	8.42	7.03	7.22	7.63
 実質単年度収支		0.29	21.76	15.71	11.25	11.68

**分析欄**

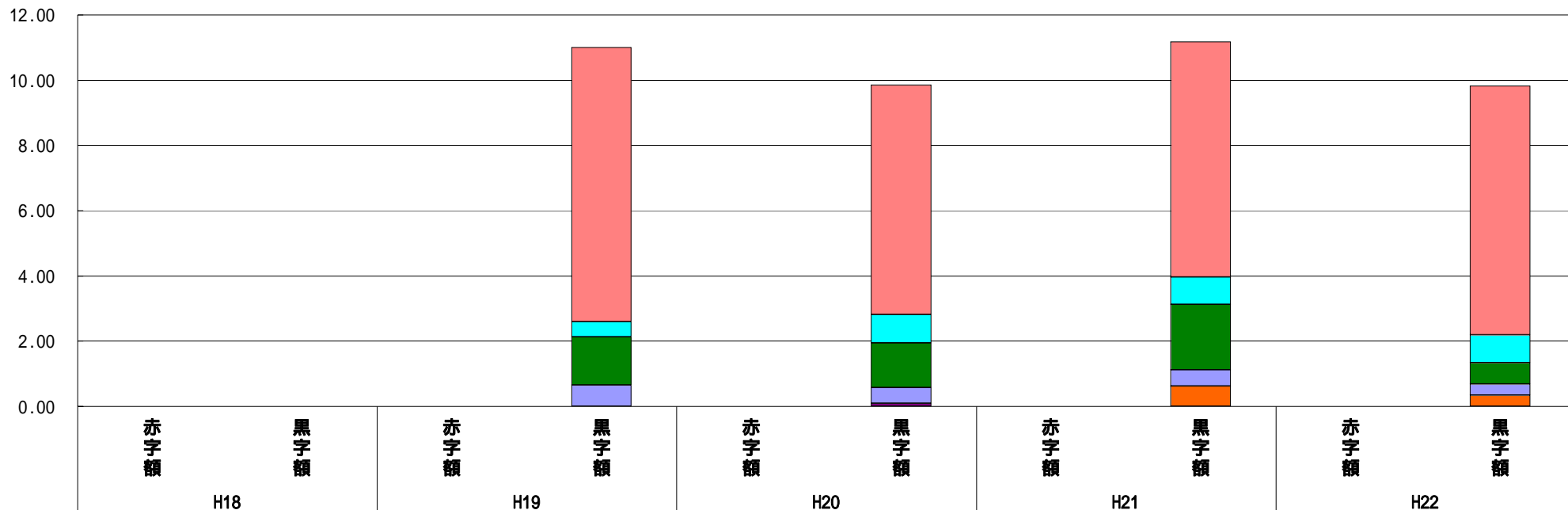
経費削減の結果、余剰金が生じたことで財政調整基金への積立が可能となった。実質収支は大幅に変化することなく推移しており、実質単年度収支は、多額の繰上償還がなかったことで財政調整基金に影響を与えることなく償還が可能であったためである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県泰阜村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.42	7.03	7.22	7.63
国民健康保険特別会計施設勘定		-	0.46	0.88	0.83	0.85
国民健康保険特別会計事業勘定		-	1.47	1.37	2.01	0.65
介護保険事業特別会計		-	0.66	0.47	0.50	0.35
簡易水道特別会計		-	0.00	0.01	0.62	0.34
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.09	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

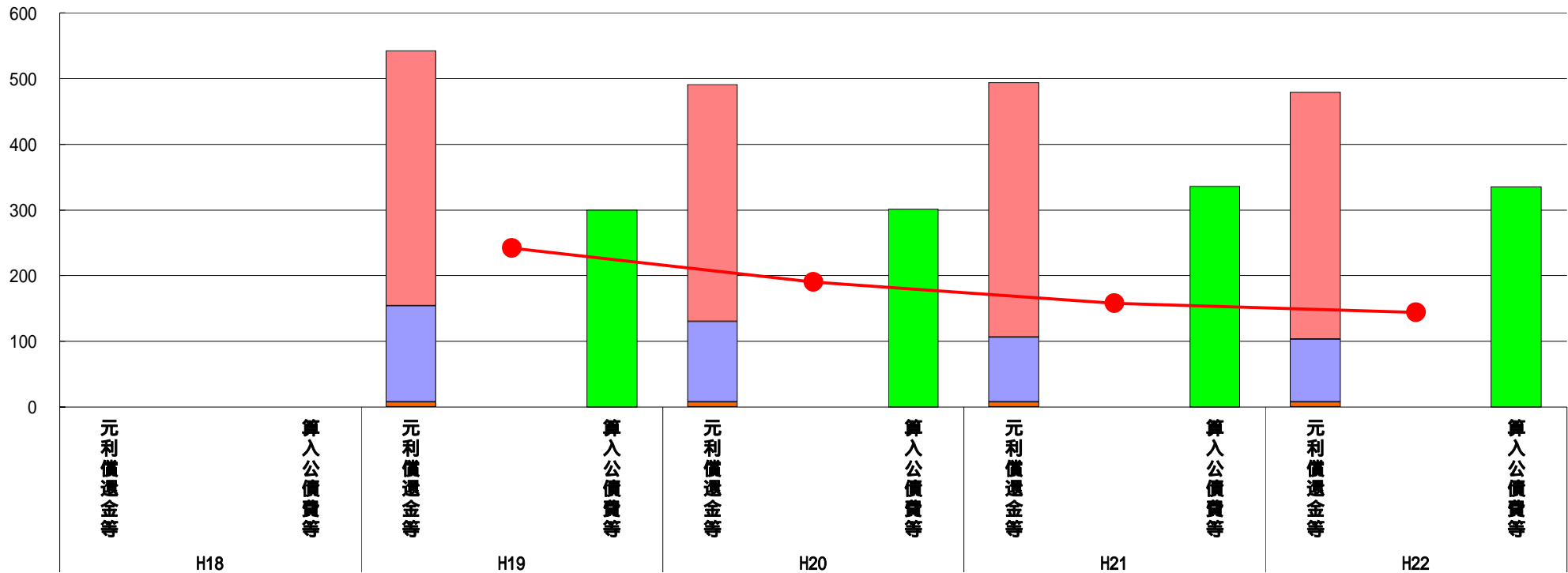
全ての会計で黒字決算となっており、年度により数値の増減はあるものの、複数年度に渡って影響を与えるものではなく、また悪化傾向を示すものではない。今後も引き続き各会計の健全化に務めていく。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県泰阜村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	388	361	388	376	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	146	122	98	95	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	8	8	8	8	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	300	301	336	335	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	242	190	158	144	

## 分析欄

普通会計に係る元利償還金が最も大きいのは当然だが、当村では簡易水道事業に係る地方債償還が、利率も非常に高く、財政を圧迫していた。このため公営企業債を中心に繰上償還を行い元利償還金の減少に努めて生きた。元利償還金に比べ算入公債費が増加しているのは、過去の算入率の低い地方債の償還が終了し、過疎債を中心とした算入率の高い地方債の償還が増加しているためである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

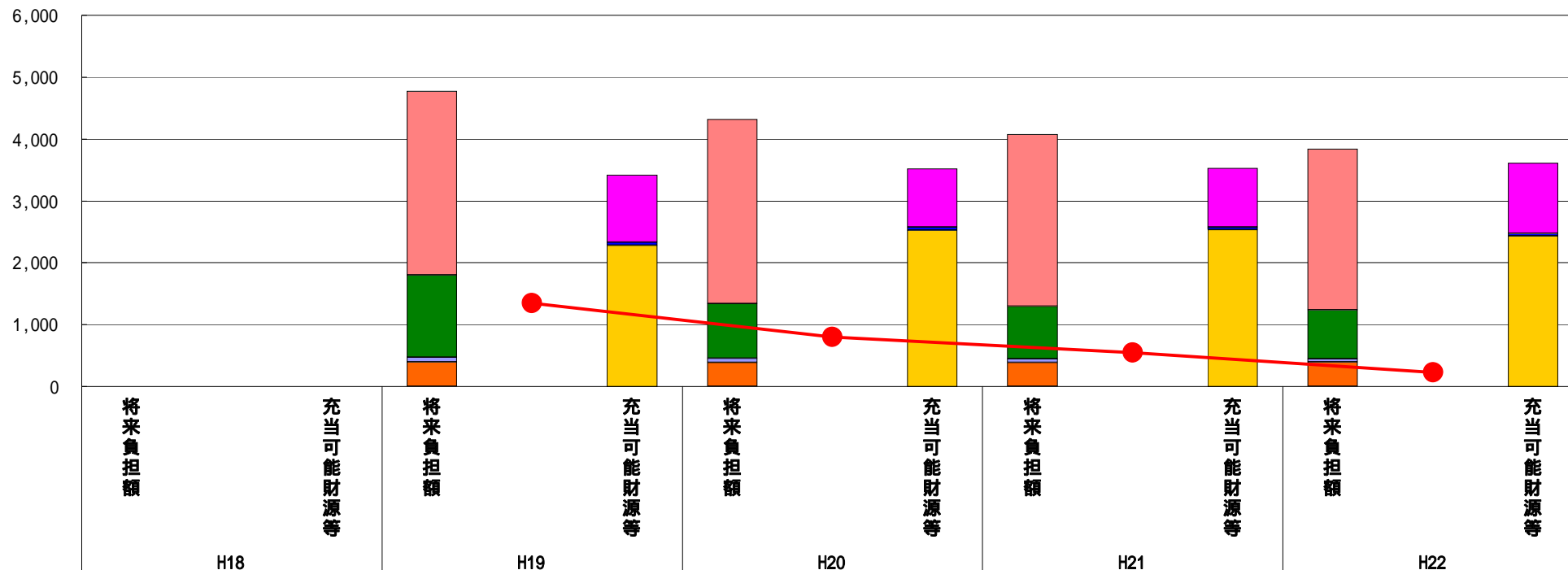
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県泰阜村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,966	2,979	2,777	2,596	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,336	890	851	796	
	組合等負担等見込額	-	75	65	57	46	
	退職手当負担見込額	-	393	386	387	398	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,091	945	951	1,136	
	充当可能特定歳入	-	47	51	43	36	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,282	2,524	2,531	2,434	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,350	799	547	230	

## 分析欄

一般会計に係る地方債が負の要素の大部分を占めている。繰上償還の財源としたため一旦は減少した基金残高も毎年堅実に積立を行い回復しており、将来への備えとして増加している。新規発行債の抑制、繰上償還により一般会計に係る地方債残高減少が数値改善に繋がるため強化していきたい。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。